（1）　明治20年創刊　第40535号　（明治25年3月28日第三種郵便物承認）　THE JOMO SHINBUN　（日刊）

上毛新聞

発行所（〒371-8666）前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
電話 市外局番（027）
（編集）254-9933（広告）254-9944
（総務）254-3131（事業）254-9955
（印刷）254-9983（出版）254-9966
（デイ）254-9981（放送）254-9984
（総務）254-9977（総会）254-9911
©上毛新聞社 2008年

ドクターヘリ1月稼働

救急搬送 大幅短縮 前橋日赤に配備へ

県が方針

県は十一日の県議会健康福祉常任委員会で、救急医療体制の強化のため導入を検討していた救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）＝豆知識＝を来年一月から稼働させる方針を明らかにした。配置先は、ヘリポートの利便性などから前橋赤十字病院（前橋市朝日町）となる見通し。救急現場と病院間の大幅な時間短縮や災害現場、山間地での活用が期待される。今後は消防機関や病院側との連携システムづくりが課題となる。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が運航開始後、県が新年度予算に約六千二百万円を計上して病院に配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関しては、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。

県議会健康福祉常任委員会で、救急医療体制の強化のため導入を検討していた救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）＝豆知識＝を来年一月から稼働させる方針を明らかにした。配置先は、ヘリポートの利便性などから前橋赤十字病院（前橋市朝日町）となる見通し。救急現場と病院間の大幅な時間短縮や災害現場、山間地での活用が期待される。今後は消防機関や病院側との連携システムづくりが課題となる。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

県議会健康福祉常任委員会で、救急医療体制の強化のため導入を検討していた救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）＝豆知識＝を来年一月から稼働させる方針を明らかにした。配置先は、ヘリポートの利便性などから前橋赤十字病院（前橋市朝日町）となる見通し。救急現場と病院間の大幅な時間短縮や災害現場、山間地での活用が期待される。今後は消防機関や病院側との連携システムづくりが課題となる。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

豆知識　ドクターヘリ　救急医療用の機器などを装備したヘリ。救急医療専門の医師や看護師らが乗り込み、救急現場などから医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行う。傷病発生から初期治療までの時間を大幅に短縮するメリットがあるため、命を救うだけでなく、後遺症の軽減にも役立つとされる。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている。

県議会健康福祉常任委員会で、救急医療体制の強化のため導入を検討していた救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）＝豆知識＝を来年一月から稼働させる方針を明らかにした。配置先は、ヘリポートの利便性などから前橋赤十字病院（前橋市朝日町）となる見通し。救急現場と病院間の大幅な時間短縮や災害現場、山間地での活用が期待される。今後は消防機関や病院側との連携システムづくりが課題となる。

県は運航開始予定の来年一月から二月までの百人前後の搬送を想定している。国の補助事業「ドクターヘリ導入促進事業」を活用する。

配備先は医師会病院団体、消防機関の幹部らで構成する県救急医療体制検討協議会が検討。最終的な結論を今月二十六日に出す予定となっている。

救命救急センターに指定されている前橋赤十字病院と国立病院機構高崎病院が配備される可能性が高い。

ドクターヘリ導入に関して、運航経費やヘリポート整備費などとして、県が新年度予算に約六千二百万円を計上している。県医務課によると、現在、13道府県で14機整備されているが、関東では、神奈川、千葉、埼玉の3県にとどまっている